



令和6年度 都道府県協会等代表者会議開催

功績が顕著な在任4年以上の退任役員 11名を表彰

11月22日、東京都・アルカディア市ヶ谷において、都道府県協会等代表者会議が開催された。出席者は都道府県代表者39名。

はじめに多忠貴会長が開会あいさつとして11月14日（木）自由民主党本部において開催された自由民主党専修学校等振興議員連盟総会（以下、議連総会）について報告。次いで、代表者会議の前に執り行われた役員表彰について、改めて受賞者に感謝と尊敬の意を述べた。

次に山谷えり子参議院議員が来賓あいさつを述べた後、公務のため退席。その後、行政報告に移り、米原泰裕文部科学省専修学校教育振興室長が配布資料に基づき、令和7年度専修学校関係予算概算要求、閣議決定文書等、修学支援新制度見直し、専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議、外国人留学生キャリア形成促進プログラム等について説明後、公務により退席した。

小憩後、事務局から議連総会について報告。次に、文科省中教審大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会中間まとめへの意見書、高等専修学校に対する地方財政措置（特別交付税）の実現に向けて、令和6年度都道府県別助成状況、厚生労働省関連、専修学校制度50周年事業、令和7年参議院議員選挙について、令和6・7年度の主な会議日程等について報告。その後、赤池まさあき参議院議員から来賓あいさつと国政報告及び、次期参議院議員選挙（令和7年7月）に向けた支援について依頼がなされた。全専各連では、赤池議員に対する団体推薦についてすでに機関決定していることから、本会議において改めて赤池議員に対する全国的な支援について確認を行い、会議を終了した。



前列左より 小林勝彦先生、多忠貴会長、福田益和先生、横井司朗先生

後列左より 鈴木良幸先生、清水信一先生、堀口一秀先生、千葉茂先生

11月22日の都道府県協会等代表者会議に先立ち、役員表彰式が開催された。

はじめに事務局から役員表彰要件（功績が顕著であること、在任期間が2期4年以上、役員を退任した者）について説明。続いて多忠貴会長がこれまで全専各連の活動を支えてきた受賞者に対し、長年の功績に対する感謝と敬意を表し、表彰状と記念品を授与した。

都道府県協会等より推薦を受け、常任理事会で承認を受けた受賞者11名は次の通り（敬称略：群馬県・鈴木良幸、東京都・荒川栄一、清水信一、千葉茂、堀口一秀、石川県・鏑一郎、長野県・小林勝彦、大阪府・清水尚道、福田益和、鳥取県・横井司朗、宮崎県・後藤洋一。表彰式出席者7名、欠席者4名）。

最後に受賞者を代表して福田先生から謝辞が述べられ、表彰式を終了した。

全専各連副会長及び 常置委員会・特別委員会委員長が決定

9月24日の役員改選後第1回の全専各連常任理事会において、副会長が次の通り承認された。また、常置委員会・特別委員会の委員長も報告された。敬称略。

◎副会長

- 八文字 典昭（水戸経理専門学校）
- 市原 康雄（愛知調理専門学校）
- 藤井 静児（ル・トーア東亜美容専門学校）
- 河原 成紀（河原ビューティモード専門学校）
- 大村 陽之介（大村美容ファッション専門学校）

◎常置委員会 委員長

- 総務委員会 関口 正雄（東京メディカル・スポーツ専門学校）
- 組織委員会 清水 裕（湘南歯科衛生士専門学校）
- 財務委員会 八文字 典昭（水戸経理専門学校）

◎特別委員会 委員長

- 個人立校振興委員会 石川 尚子（オリオンIT専門学校）

全専協副会長 常置委員会委員長

9月24日の役員改選後第1回の全専協理事会において、副会長が次の通り承認された。また、常置委員会の委員長も報告された。敬称略。

◎副会長

- 布川 耕吉（北海道美容専門学校）
- 八文字 典昭（水戸経理専門学校）
- 清水 裕（湘南歯科衛生士専門学校）
- 平田 眞一（中国デザイン専門学校）
- 大平 康喜（専門学校穴吹ビジネスカレッジ）

◎常置委員会 委員長

- 総務運営委員会 関口 正雄（東京メディカル・スポーツ専門学校）
- 財務委員会 八文字 典昭（水戸経理専門学校）
- 留学生委員会 大平 康喜（専門学校穴吹ビジネスカレッジ）

自由民主党専修学校等振興議員連盟総会



遠藤利明議連新会長（写真中央）

11月14日、東京都・自由民主党本部において、自由民主党専修学校等振興議員連盟総会（以下、議連総会）が開催された。出席者は議員本人及び代理を含め37名。全専各連からは正副会長他7名が陪席。

丹羽秀樹議連事務局長の司会・進行によってまず役員人事が行われ、先の衆議院議員選挙を以て塩谷立議連会長が勇退されたことが報告された。新会長には、塩谷前会長の指名により遠藤利明幹事長が推薦され全会一致で承認された。

遠藤新会長は就任あいさつとして、先の選挙に関する報告を行うとともに、厳しい人手不足の中でさらに重要性を増す人材育成に対する専修学校各種学校への強い期待を表明した。その後遠藤会長の指名により丹羽事務局長が新幹事長に、また赤池誠章議連事務局次長が新事務局長に就任し、残りの役員は会長一任で選任されることが了承された。

その後赤池事務局長の司会のもと議事を進行。はじめに多忠貴全専各連会長が、当日配布した要望書をもとに、〈専修学校の振興策関連の要望事項〉と〈予算関連の要望事項〉の2本の柱を軸に、専修学校の振興に関する団体要望を行った。

続いて行政による説明として、茂里毅文科省総合教育政策局長が資料に基づき令和7年度専修学校関係予算概算要求の内容や学校教育法の一部改正等について言及した。

文科省の説明後、松瀬貴裕厚生労働省参事官（人材開発政策担当）は、要望事項の「公共職業能力開発施設におけ

る教育訓練の専修学校等との役割分担の明確化」に関し、全専各連の調査によって競合が提示された 18 道府県に対し、複数回にわたり過去の通知の主旨を説明したことを報告。地域によっては主旨そのものが共有されていなかったことを挙げながら、今後も啓発につとめていきたいと結んだ。

その後出席した議員からの専門士の国際通用性や外国人留学生の卒業後の国内での就職支援等に関する質疑応答を経て、「専修学校等の振興に関する決議」が議連の名において採択、遠藤会長より茂里局長に手交され、議連総会を終了した。

文部科学省中央教育審議会ヒアリング

9月10日に開催された、文部科学省中央教育審議会大学分科会「高等教育の在り方に関する特別部会」（第9回）において、全国専修学校各種学校総連合会が中間まとめに関する関係団体ヒアリングを受けた。

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/053/siryo/mext_01885.html

【文部科学省人事異動】

文部科学省において、10月1日付で以下のとおり人事異動がありました。（ ）内は前任者。敬称略。

- 専修学校教育振興室室長補佐 塩屋 仁史
(松井 佳奈江)

ご逝去のお知らせ

- 10月4日 服部幸應先生（78歳） 学校法人服部学園
理事長・服部栄養専門学校校長
全国調理師養成施設協会会長
- 12月1日 木浪賢治先生（69歳） 学校法人木浪学園
・青森県ビューティー&メディカル専門学校
学校理事長
青森県専修学校各種学校連合会会長

専修学校制度や職業教育の発展に多大なご尽力を賜りました。ここに生前のご功績を偲び、心より哀悼の意を表します。

秋の叙勲・褒章の受章者

令和6年度秋の叙勲・褒章が次の方々にご贈られました。長年の努力と功績が認められた関係者のご芳名を掲載し、心よりお祝い申し上げます。（敬称略）

* 旭日中綬章

福元 裕二（佐賀県：西九州大学佐賀調理製菓専門学校
理事長）

* 瑞宝双光章

岡本 比呂志（東京都：学校法人中央情報学園 理事長）
真開 純洋（熊本県：専門学校東京CPA会計学院熊本本校
校長）

* 藍綬褒章

田中 誠二（京都府：京都調理師専門学校 理事長）

専修学校制度制定50周年記念式典

昭和50年7月11日、「学校教育法の一部を改正する法律」が公布され専修学校制度が成立した。

全専各連では、この7月11日を「職業教育の日」と定めているが、来年令和7年7月4日、「専修学校制度制定50周年記念式典・祝賀会」を東京・アルカディア市ヶ谷にて開催予定。（記念事業実行委員会委員名簿はプラスWEBに掲載）

令和6年度ブロック会議報告

令和6年度のブロック会議は、9月以降、3地域で開催され無事終了した（※は大会宣言、大会決議、決議事項等あり。詳細はプラスWEBに掲載）。

○北海道ブロック会議（9月2日（月）、3（火）札幌市：

【会場】ホテル札幌ガーデンパレス 参加者約50名）

○東北ブロック会議（10月18日（金）青森県：【会場】

ホテル青森 参加者約110名）

○南関東ブロック会議（10月29日（火）東京都：【会場】

アルカディア市ヶ谷 参加者約180名）※



一般財団法人
職業教育・キャリア教育財団

TCE財団だより

<https://www.sgec.or.jp>

J 検 <https://jken.sgec.or.jp/>

B 検 <https://bken.sgec.or.jp/>

全国専修学校総覧 お詫びと訂正

本年9月に刊行いたしました令和7年版全国専修学校総覧において、下記の誤りがありました。ここに訂正いたしますとともに、心よりお詫び申し上げます。

○名簿編 **東京電子専門学校様** 名簿掲載ページ(P.119)

学校案内編へのご案内ページ番号

(誤)P.245 ⇒ (正)P.246

文部科学省後援 情報検定(J検) 出願状況

○後期情報活用試験 (ペーパー方式・12月15日実施・団体出願)

出願団体数	18 団体
1 級	783 名
2 級	1,029 名
3 級	362 名
合計	2,174 名

○CBT 方式 (前期 4/1~9/30・団体および個人出願)

総出願者数	7,234 名
情報活用試験	
1 級	312 名
2 級	1,483 名
3 級	3,080 名
合計	4,875 名

情報システム試験

基本スキル	1,194 名
プログラミングスキル	399 名
システムデザインスキル	485 名
合計	2,078 名

情報デザイン試験

初級	247 名
上級	34 名
合計	281 名

ビジネス能力検定(B検)ジョブパス 出願状況

○後期試験 (ペーパー方式・12月1日実施・団体出願)

出願団体数	73 団体
総出願者数	5,219 名
2 級	718 名
3 級	4,501 名

○CBT 方式 (前期 4/1~9/30・団体および個人出願)

総出願者数	3,318 名
1 級	36 名
2 級	816 名
3 級	2,466 名

TCE財団 第151回理事会開催

10月22日、TCE財団は第151回理事会をオンライン会議にて開催した。出席理事14名を得て開会。中村徹理事長が開会あいさつを述べた後、中村理事長が議長に就任。定款により議事録署名人、決議成立の要件を確認し、審議に入った。

はじめに【第1号議案 令和6年度事業中間報告】に関して、配布資料をもとに事務局が教員研修・研究、認定・表彰、出版・広報、検定、保険の各事業について説明。特に異議なく、全会一致で原案どおり拍手承認。

続いて【第2号議案 評議員会の招集について】に関して、配布資料をもとに事務局が第100回評議員会の招集について説明。特に異議なく、全会一致で原案どおり拍手承認。

以上により、議長が全ての議案の審議、承認が確認され議事を終了した。

令和 6 年度 専門学校留学生担当者研修会

11 月 29 日、TCE 財団と全国専門学校協会主催による、「令和 6 年度専門学校留学生担当者研修会」が開催された。受講者は 151 名、前年度に引き続きオンラインでの開催となった。

最初に出入国在留管理庁在留管理支援部在留管理課・吉田直樹法務専門官が「出入国在留管理行政の現況と取組」のテーマで講演。続いて東京出入国在留管理局留学審査部門・橋田千聡統括審査官が「留学生に係る出入国審査・在留審査業務について」を主題とした講演を行い、研修会を終了した。

なお、本研修会は「申請取次研修会」に指定されており、確認事項等の提出を済ませた受講修了者には、申請取次に必要となる本財団の受講証明書を発行した。

教員国内派遣研修・教員研究奨励事業 参加者を募集しています

TCE 財団では文部科学省の補助事業として、専修学校教育の振興と専修学校教員の資質向上に資することを目的に、下記の研修事業・研究事業への参加者を現在募集しています。

① 教員国内派遣研修事業

国内の教育・研究機関又は企業等に一定期間派遣し、知識及び技術を研修し、研究成果を論文としてまとめる。

② 教員研究奨励事業

研究活動を推進・奨励し、研究成果を論文としてまとめる。

参加希望校は、TCE 財団事務局に各申請書類を令和 7 年 1 月 10 日までにご提出ください。

詳しくは、TCE 財団事務局 (TEL ; 03. 3230. 4814) へお問い合わせください。

教職員・学習者等表彰 各都道府県協会等へお申し込みをお願いします

TCE 財団では、教職員・学習者等表彰を、財団の表彰規程にもとづき本年度も実施します。

表彰は、教職員表彰、学習者表彰、その他必要とする表彰の 3 種類で、教職員表彰につきましては在職期間に基づく段階別区分を設けています。

表彰は、TCE 財団の各都道府県支部 (= 各都道府県協会等) を通じて申請のあった表彰対象者に対して、各都道府県支部を通じて表彰状が発行されます。

全専各連会員校の皆様におかれましては、各都道府県協会等より送られる書面をご確認の上、各都道府県協会等の定める申請期限までに対象者を取りまとめ、各都道府県協会等へお申し込み下さい。(詳細はプラスWEBをご覧ください)

令和 6・7 年度 予定日程

< 全専各連関連役員会・総会等 >

- 全専各連第 140 回理事会・全専協理事会合同会議
令和 7 年 2/27(木)・東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全専各連第 74 回定例総会・第 141 回理事会
令和 7 年 6/18(水)・東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全国専門学校協会定例総会・理事会
令和 6 年 6/19(木)・東京都・アルカディア市ヶ谷
- 専修学校制度制定 50 周年記念式典・祝賀会
令和 7 年 7/4(金)・東京都・アルカディア市ヶ谷
- 都道府県協会等代表者会議
令和 7 年 11/28(金)・東京都・アルカディア市ヶ谷

< TCE 財団役員会等 >

- 第 152 回理事会・100 回評議委員会合同会議
令和 7 年 3/12(水)・東京都・アルカディア市ヶ谷
- 第 153 回理事会
令和 7 年 6/11(水)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●第101回評議員会

令和7年6/26(木)・東京都・アルカディア市ヶ谷

<その他会議>

●事務担当者会議

令和7年4/18(金)・東京都・アルカディア市ヶ谷

<TCE財団 検定試験>

●文部科学省後援・情報検定(J検)

◇令和6年度後期試験

【情報システム試験】令和7年2/9(日)

◇CBT試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】通年実施

※情報デザインは、CBT方式のみで実施

●文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検)ジョブパス

◇CBT試験

【1級】令和7年2/1(土)~2/9(日)

【2級・3級】通年実施

<研修会>

●専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成
講習

令和7年2/6(木)~7(金)・オンライン開催

<その他>

●全専各連・全専協予算説明会

令和7年3月・オンデマンド開催に伴いデータアップロード予定

会員校の皆様へ

入学辞退者への授業料返還

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

【広報全専各連 プラスWEB掲載記事】

詳細は、全専各連ホームページ【広報全専各連】→プラスWEBよりご覧いただけます。

<https://www.zensenkaku.gr.jp/koho/index.html>

- ◆専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議
- ◆全専各連常任理事会
- ◆専修学校制度制定50周年記念行事
- ◆ブロック会議 大会宣言等
- ◆教員国内派遣研修事業・教員研究奨励事業
- ◆教職員表彰・学習者表彰事業
- ◆全国私立学校審議会連合会総会

「教育資金贈与」をご存知ですか？

祖父母・父母等から教育資金の贈与を受けた場合、1,500万円まで贈与税が非課税となる『教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置』の適用期限が、2026(令和8)年3月31日まで延長されました。

取り扱いについては、金融機関へお問い合わせください。



専修学校の「いま」を知る あなたの「未来」がここにある

知 専修学校 #知る専

令和3(2021)年にスタートした文部科学省がお届けするプロジェクト「専修学校 #知る専」。

「専修学校 #知る専」は、特設のポータルサイトやX(旧Twitter)、YouTube、メルマガを結びつけて専門学校などの情報発信を強化するものです。

専門学校や学生などから投稿される動画や旬な情報が掲載される、専修学校と文部科学省とで作る「参加型」の新しい形の広報プロジェクトです。

文部科学省HP (<https://shirusen.mext.go.jp/>)、X、YouTube、Instagram から、今すぐ！検索！！





■情報検定（J検）は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<https://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

ペーパー方式（団体出願のみ実施）

令和 7 年度前期

試験日 令和 7 年 6 月 15 日（日）

出願期間 電子願書——4 月 1 日～5 月 19 日（願書必着日）

実施級／受験料
1 級——4,500 円
2 級——4,000 円
3 級——3,000 円

情報デザイン試験

CBT 方式のみ

詳細は J 検 HP を参照下さい。

実施級／受験料
初級——4,000 円
上級——4,500 円

情報システム試験

ペーパー方式（団体出願のみ実施）

令和 6 年度後期

システムエンジニア認定

プログラマ認定

試験日 令和 7 年 2 月 9 日（日）

出願期間 手書願書——11 月 1 日～12 月 13 日（願書必着日）

電子願書——11 月 1 日～令和 7 年 1 月 7 日（願書必着日）

実施級／受験料
基本スキル——3,500 円
システムデザインスキル——3,000 円
プログラミングスキル——3,000 円

情報検定全科目で CBT 方式がご利用いただけます！

* パソコン画面で受験できる試験方式です。

従来のペーパー方式に加え、CBT（Computer Based Testing）方式でも実施いたします。

* 個人受験をご希望の方は CBT 方式をご利用ください。

◇各試験で随時受付中です。

◇受験料はペーパー方式と同一料金です。

◇自由に試験日が設定でき、可否結果もその場で分かります。

J 検 CBT 無料体験版でお試しいただけます。（ホームページよりご利用ください。）

◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。

不合格、または欠席となった科目は 1 年間合格するまで何度でも受験できます。

（団体のみ対象。詳細は web にてご確認ください。）



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

[\(https://bken.sgec.or.jp/\)](https://bken.sgec.or.jp/)

従来のペーパー方式（全国一斉）に加え、2 級 3 級では CBT 方式を導入。
試験日時を自由に設定でき、分散した実施が可能です。（1 級は CBT 方式のみ）
（検定試験の最新情報は、B 検ホームページをご確認ください）

1 級（令和 6 年度後期）

■試験期間／令和 7 年 2 月 1 日（土）～

2 月 9 日（日）

（上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください）

■出願期間／団体受験：12 月 2 日～

試験日の 2 週間前まで

／個人受験：12 月 2 日～

試験日の 3 週間前まで

■実施級・受験料／1 級（8,500 円）

（2 級合格者が所定の期間に受験する場合 5,500 円 ※但し、1 回のみ）

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社 1 年目から 3 年目程度の社会人。●2 級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

2 級・3 級（令和 7 年度前期）〔ペーパー方式〕

■試験日／令和 7 年 7 月 6 日（日）

■出願期間／4 月 1 日～5 月下旬

■実施級・受験料／2 級（4,200 円）

3 級（3,000 円）

【想定受験者と評価内容】

2 級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人 1、2 年目程度。●3 級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。

3 級●就職活動を視野に捉えた、高校 3 年生、大学生・専門学校生等。●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

文部科学省認可 学生・生徒24時間共済

組合認可番号：27 受文科総第1713号
共済認可番号：27 受文科総第1714号
共済認可番号：28 受文科総第1718号

～卒業までの安心を全ての学生・生徒に提供したい～

学生・生徒24時間共済の特長

- ◇補償は毎年4月1日開始！
掛け金の振込は4月15日まで！
- ◇暫定人数での契約が可能！
概算契約・確定精算方式を採用！
- ◇名簿の提出不要！
契約時の手続きを大幅に簡略化！
- ◇低いコストで手厚い補償を提供！
共済制度は低コストでの運営が可能である為
民間の保険会社より安い掛金で 手厚い補償を提供
1名あたり年間平均共済掛金：6,500円(100-499名)
- ◇剰余金の割戻
共済事業から発生する剰余金がある場合
組合員である学校に「剰余金の一部」を還元
することが可能

右記の基本プランの他、医療福祉分野プラン
など複数プランがございます。

学生・生徒が病院等の臨床実習先で感染症に
罹災したことによる治療費、検査/予防費を
補償します。

学生・生徒24時間共済補償【基本】



キャリア教育共済協同組合
Mutual Aid Cooperatives Career Education

お問い合わせ先
フリーダイヤル ☎ 0120-014-888

本部事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目2-25 (全国専修学校各種学校総連合会/一般財団法人職業教育・キャリア教育財団事務所内)
大阪事務局 〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町9丁目1-22

専修学校・各種学校の保険ご担当者様

私学法改正に対応

学生・生徒

授業や実習、インターンシップ等におけるケガや
他人に対する賠償責任を補償します。

学校・教職員

学校に対する訴訟やサイバー攻撃など、
多様化するリスクに備えられます。

理事・監事

第三者や学校法人からの、
役員個人に対する訴訟に備えられます。



学校のリスクを補償
変化の激しい時代だからこそ
“もしも”に備え安定的な学校運営を！

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団がつくった、専修学校・各種学校のための保険です。

加入校は約1,600校 / 加入者は約21万人

《取扱代理店》株式会社 第一成和事務所 東京都中央区日本橋馬喰町1-12-3 Daiwa日本橋馬喰町ビル3F

《引受保険会社(幹事)》
お問合せ先 TEL : 03-3669-2831 HP : <https://www.d-seiwa.co.jp/>

東京海上日動

三井住友海上

損害保険ジャパン

このチラシは一般財団法人職業教育・キャリア教育財団の保険制度の概要についてご紹介したものです。保険の内容はパンフレットをご覧ください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡ししてあります保険約款によりますが、ご不明な点がございましたら代理店までお問合せください。